

平成 30 年 10 月 3 日

企 画 部 企 画 課

## ブロック塀等の安全対策について

### 1 これまでの経緯

平成 30 年 6 月 18 日 「大阪府北部を震源とする地震」が発生し、その際に、2 名の方がブロック塀の下敷きとなる事故が発生した。

入間市としても、公共施設内のブロック塀に係る安全対策の必要性が生じたので、市内の全施設を調査し、必要な対策を講じることとした。

### 2 調査の対象等

#### (1) 調査の対象

すべての公共施設内に設置しているブロック塀等とした。調査の結果、幼稚園・保育所、小・中学校、その他の施設において、合計 73 施設にブロック塀等が設置されている状況を確認した。

#### (2) 調査結果による対応

調査によって確認したブロック塀等のうち、高さが 2.2m を超えるものや必要な控え壁のないもの(3.4m 以下の間隔)、ひび割れ、破損又は傾斜が生じているブロック塀等 66 箇所について、施設所管の職員と公共マネジメント推進課及び開発建築課の建築技師が現地確認を行い、対応に関する A～C までのランク付けを行った。

#### (3) ランク別の対応

A ランクは、最も危険度が高いと判断したもので、予備費等を使用し、早急に撤去工事等を必要とするもの。

B～C ランクは、危険度が高いものの、安全対策を施すことにより、12 月補正以後の対応でも支障がないもの。

### 3 対応状況

調査結果により、現在は、予備費等により撤去等の対応をしているものが 21 箇所、今後予算措置をして早急に取り組むもの 45 箇所

### 4 市議会 全員協議会に対する報告

◇主な質疑・答弁内容

(1) 質疑 除却・補修等に係る経費の概算について

答弁 概算では、2,360 万程度である。

(2) 質疑 現地調査の内容、A ランクが保育所・幼稚園に多い理由について

答弁 ランク付けの際に優先順位を考慮した結果、子どもが利用する施設を優先すると決定したことにより、保育所・幼稚園が多くなった。

(3) 質疑 除却後の復旧策について

答弁 復旧策については、それぞれの施設所管課が目的に合った復旧(進入防止や目隠しフェンス等)をすることになる。

(4) その他

建築基準法改正(昭和 56 年)への対応状況を確認するため、ブロック塀等の設置年月を示すよう依頼があったため、関係課に再度調査し、議会へ報告した。

5 平成 30 年 9 月定例市議会一般質問について※下記の付番等は、一般質問時のものを準用

◇末次 正 議員

2 危険なブロック塀等を撤去し通学路の安全確保を

(1) 市内通学路の状況

ア) 進まないブロック塀等の改修 【所管部：都市整備部 答弁者：市長】

イ) 通学路の現状調査と今後の展開 【所管部：教育部 答弁者：市長】

(2) 通学路の安全確保に向け、関係部署の緊密な連携を

【所管：危機管理課 答弁者：市長】

◇坂本 優子 議員

通学路等に隣接する民家の危険ブロック塀の対策を

1. 通学路の安全点検について 【所管部：教育部 答弁者：教育長】

2. 改修・撤去等が必要な民家のブロック塀に補助金を

1) 県内他市の状況は 【所管部：都市整備部 答弁者：市長】

2) 補助金に対する市の見解は 【所管部：都市整備部 答弁者：市長】